

## 公益社団法人 認知症の人と家族の会

# 2023年度 第44回( 公益社団法人 第14回 )総会ご案内

日 時 2023年6月10日(土)13:00~16:30

開催方法 参集とオンラインによる開催(ハイブリッド開催)  
ホームページから参加申込できます。

- 議 題
- I. 2022年度活動のまとめ
  - II. 2023年度活動のすすめ方
  - III. 役員改選
  - IV. 2022年度収支決算および2023年度収支予算
  - V. その他

## 2022年度 活動のまとめ(案)

丸3年になる新型コロナウイルス感染症は、認知症とともに生きる人たちに、命の危機と心身へのダメージをもたらしましたが、徐々に普段の生活を取り戻しつつあります。

これまで、私たちが大切にしてきた「励ましあい助けあい」の活動で育まれる仲間のつながり、ピアサポートの取り組みが、ますます重要になっています。

しかし、2017年度をピークに会員数が減少し、1万人を割る現状にあります。この現実を、認知症ではないかと不安を持っている人から日常的に介護が必要な人まで、多様化している本人・家族のニーズに十分にこたえていない、ピアサポートを必要としている人たちに手が届いていない結果としてとらえ、情報発信や仲間とつながる方法、担い手の継承・拡大など、模索しながら活動を続けました。

そのような中、会員の皆さんや多くの人たちに社会の現状を知らせ、ひとり一人の思いをつなぎ、共感を広げる取り組みの大切さを改めて学んだ一年でもありました。

その取り組みは次期介護保険制度「改正」に反対する署名活動と、もう一つは会の存在を広く知らせるとともに、仲間とのつながりやピアサポートを強化する資金を募ったクラウドファンディングです。署名活動では、「家族の会」の団結力と多くの皆さんとの共同・連帯の力の大きさ、あきらめないで声を上げ続けることの大切さを実感しました。また、クラウドファンディングを通して、活動を見守り応援して下さる皆さんの励ましと若い世代の人たちにも関心を持っていただけたことで、より広い視野で

広報をすすめることの重要性が明らかになりました。

### 1. 仲間同士の交流の場を地域に広げるとともに、つながり、交流できる多様な場づくりをすすめました

- 1) 繰り返し起きた新型コロナウイルス感染症の拡大によって、再開していた対面での“つどい”や認知症カフェなどへの影響が心配されましたが、支部では感染防止対策を図りながら、粘り強く開催を継続しました。
- 2) コロナ禍で必要に駆られて取り入れてきた情報通信技術(ICT)を活用し、多様なニーズに合わせた交流の場づくりのひとつとして、オンラインの“つどい”の試みも広がってきました。
- 3) 電話相談では、コロナ禍で人のつながりが希薄になる中で、孤立し、救いを求める声を親身に受けとめる精神的支援の対応が増えました。
- 4) 行政の施策をよりピアサポート的な内容に変えていく役割も担うようになっていきます。例えば、若年・本人のつどいをそのまま「本人と家族の一体的支援事業」として実施したり、「チームオレンジ」を具体化する役目を担ったり、診断前後から継続支援するピアサポート事業を企画の段階から受託するなどの例もあります。

### 2. 認知症になっても介護家族になっても、安定した暮らしがあり、ともに支えあい、勇気づけあって、それぞれの人生を生き抜くことができる社会をめざして取り組みました

- 1) 社会保障審議会介護保険部会で介護保険制度「改正」の議論がすすめられ、私たちは、「制度があっても利用できなくなる」との強い危機感から、さらなる負担増と給付削減を許さない運動に取り組みました。9月から署名活動や自治体への意見書採択の要請を行い、目標の8万筆を大きく上回る11万筆を集め、世論を動かした結果、要介護1、2の訪問介護、通所介護の地域支援事業への移行とケアマネジメントの有料化については、2026年まで(第9期中)の実施を阻止することができました。しかし、2割負担の対象拡大と老健施設等の多床室の室料有料化は実施の方向で動いており、引き続き反対の声を上げていきます。
- 2) 長期化し拡大するコロナ禍で、サービス利用の継続や面会制限への不安や生活のしづらさをかかえる認知症の人と家族の声を集めるために、認知症関係当事者・支援者連絡会議として行ったウェブアンケートに寄せられた切実な声をまとめ、10月25日に要望書を厚生労働省に届け、改善を求めました。
- 3) 支部が関わり、当事者の声を反映した「ケアラー支援条例」(埼玉県、茨城県、北海道、長崎県、鳥取県など)や「認知症条例」(愛知県、大分県など)制定の動きが広がりました。また、国会においては、改めて超党派の「共生社会に向けた認知症施策推進議員連盟」による認知症基本法案上程の動きすすんでおり、引き続き当事者の意見を反映した法案になるよう働きかけました。
- 4) 介護家族や支援者、専門職が家族支援の大切さを学び深める交流や研修の機会を増やすために、昨年度作成した「認知症のある生活に備える手引き 認知症家族支援ガイド」の普及に努め、既に4万部が活用されました。また、今年度の老健事業の補助を受け、「認知症(中・重度)の人の在宅生活を継続するための家族の関わり方に関する調査研究」を実施し、調査結果をもとに「認知症の人と家族の暮らしを支える手引き 中等度・重度認知症の人の在宅生活支援ガイドブック」を作成しました。

### 3. 認知症にかかわるすべての人や団体と思いを共有し、支えあえる仲間になれるよう取り組みました

- 1) 本人や家族が暮らしやすくなるための仕組みや商品の研究開発に取り組む企業、研究者、行政と連携し、当事者の声を活かした地域づくりや実用化の取り組みに参加しました。
- 2) 認知症関係当事者・支援者連絡会議の取り組みとして、認知症や介護への理解を深める企業経営者向けの研修プログラムの制作や市民向けの講演会、シンポジウムの開催をすすめました。
- 3) 認知症に関する国内外の情報を自由に発信する「日本認知症国際交流プラットフォーム」が広く活用されるよう、助成団体等の支援を受けながら、運営体制の確立に向けて、編集・翻訳のボランティア募集を行

うなど、運営に努めました。

- 4) ADIアジア太平洋地域会議(台湾)への参加やKAD(韓国痴呆協会)との4回目の交流会(オンライン)を企画し日韓両国で約70名が参加するなど、国際交流をすすめました。

### 4. 地域の認知症の支援者をつなぎ、地域ケアを充実させるとともに、全世代で認知症に関わる学びの場をつくることをめざしました

- 1) コロナ禍の中でも、世界アルツハイマー月間を中心に、各地で認知症の普及啓発の取り組みが行政、関係団体、企業などと連携して行われ、「家族の会」の存在と活動の周知を図る大切な機会となりました。
- 2) 11月6日に第38回「認知症の人と家族への援助をすすめる全国研究集会 in 山形」をハイブリッドで開催し、3年ぶりに全国から集い、地元の参加者とともに学び合いました。また、支部ではサテライト会場を設けて、より多くの会員が参加できる努力を図りました。
- 3) 「家族の会」の考える「認知症にやさしいまち」の提言を作成し、全国の自治体などに活用を働きかけました。
- 4) 昨年度制作した「認知症こどもサイト」の普及に努めた結果、マスコミにも取り上げられ、文部科学省の協力も得て、活用が始まっています。また、引き続き、中学生向けの「認知症Web学習教材」の制作に取り組みました。
- 5) 「理念と未来を考える学習会」はオンラインまたはハイブリッドで、秋田、静岡、島根、沖縄の4支部で開催し、先人の思いと歩みを学び、これからの活動を語り合いました。

### 5. 認知症をめぐる多様な課題に取り組むことのできる組織と財政の安定をめざしました

- 1) 会員数は、活動の核となる人たちの存在を示すとともに、社会に声を上げていく上でも影響力に関わる重要な指標です。入会の動機や退会の理由、活動に関心を持って入会には至らない理由などについて検証しました。
- 2) 財政検討委員会で新たな活動の財源確保に努め、初めて挑戦したクラウドファンディングで、会の存在と活動を広く知らせ、仲間とのつながりやピアサポート活動を強化する資金を募ったところ、若い世代の人も含め会の内外の300名近い方から目標の1.5倍を上回る785万円の寄付と励ましの言葉をいただき、私たちの活動への支援の広がりが見えました。

## 2023年度 活動のすすめ方(案)

### はじめに

新型コロナウイルス感染症の法的位置づけが季節性のインフルエンザと同じ扱いに変わることになりましたが、3年に及んだコロナ禍は、要介護認定の申請が急増していることから、認知症の人の心身や暮らしに大きなダメージを与えたことは明らかです。また、介護事業所の倒産や廃業も過去最多となり、介護人材不足も深刻な状況です。

こうした厳しい環境の中にあっても、日常の活動を継続し、励ましあい助けあってきたピアサポートの取り組みの中で聞き取った当事者の声を社会に発信し、認知症になっても安心して暮らせる社会の実現をめざす運動をこれからも揺るぎなく続けていきます。

「家族の会」は、認知症ではないかと不安を持つ時期から、介護や意思決定の支援が必要な時期まで、ますます幅広くなっている認知症とともに生きる人生を支えるために、認知症の人と家族の多様な願いやニーズに寄り添っていきます。

課題は尽きませんが、私たちは、昨年度取り組んだ署名活動やクラウドファンディングを通じて、課題の克服には、一歩踏み出す行動から活路が見出せることを学びました。今年度も、より多くの人たちに「家族の会」の活動を知ってもらい、応援してくれる人たち、ピアサポートに参加する人たちの輪を広げる取り組みにチャレンジし、前を向いて困難を切り拓いていきます。今年、早期のアルツハイマー病治療薬の承認や診断方法の保険適用など、認知症治療の新しい時代に向けた動きが期待されます。しかし、その対象は限定的であり「認知症とともに生きる」暮らしに寄り添った活動はこれまで以上に必要です。そのため、認知症基本法（仮称）をはじめ、自治体での認知症条例やケアラー支援条例の動向にも注目し、認知症の人や家族も希望をもって実りある人生を送ることができる社会をめざし、声を上げ、多くの人々と共同して活動を続けていきます。

### 1. ピアサポートを活動の柱に、仲間とのつながり、支え合いの輪を広げます

- 1) “つどい”“会報”“電話相談”の三本柱の活動の継続を基本に、初めて参加された方が、仲間とのつながりやピアサポートの良さを実感できる活動を強めます。
- 2) 介護と仕事の両立に悩む介護者など、生活条件の違いによる多様なニーズに応え、従来の活動に参加しづらかった人も参加しやすくなるよう工夫している支部の経験から学び、“オンラインつどい”を始めるための研修会を開催するとともに、夜間に開催するオンラインの“つどい”を本部主催で試行します。
- 3) 自治体のモデル事業として実施が始まっている「認知

症の本人と家族の一体的サポートプログラム」については、本人同士、家族同士の交流と本人・家族相互の理解をすすめることをめざした“つどい”の一つの形として検討していきます。

### 2. 認知症になっても介護家族になっても、それぞれの人生を大切にすることがあたりまえとなる社会の実現をめざします

- 1) 次期介護保険制度の「改正」に向けて、社会保障審議会介護保険部会で結論が先送りされた自己負担2割の対象者拡大と老健施設等の多床室の室料負担については、介護保険部会や介護給付費分科会で、引き続き反対の声を上げ続け、他団体とも協力して、これ以上の負担増を許さない運動に取り組みます。

また、介護の生産性の向上を図るためとして、センサーやIT技術を活用して介護施設の人員規制の緩和の検討が始まっていることを注視し、人員基準の緩和の道ではなく、処遇改善など抜本的な介護人材の確保策を求めます。

- 2) アフターコロナにあっても、今後も続く感染防止と日常生活とのはざままで、介護サービスの利用や面会の制限など、生活のしづらさをかかえている認知症の人と家族の声や実態を国に届け、改善を求めます。
- 3) 認知症の人の介護家族支援の理念、介護家族の置かれている現状と課題、課題解決の方向性を明確にし、会としての「介護家族支援に関する提言」作りをすすめます。
- 4) 超党派の「共生社会に向けた認知症施策推進議員連盟」によって国会に再上程される「認知症基本法案」（仮称）、自治体において制定の動きが広がっている「認知症条例」や「ケアラー支援条例」の策定にあたっては、認知症の人と家族の視点の重視を反映するために、当事者の参画を必須条件にするよう働きかけます。
- 5) 成年後見制度の改善など、認知症の人や家族の権利を擁護し、安心して暮らすことができる社会をめざすための取り組みを継続していきます。また、認知症の人の意思決定を尊重した支援が広がることを求めています。
- 6) 認知症の初期の人への支援とともに、中・重度の人とその介護家族への支援の充実など、老健事業の調査研究で明らかになった現状と課題を、専門職や支援者に周知し、支援の向上を働きかけます。

### 3. 当事者が主体となって、認知症に関わるすべての人たちと協力して、暮らしやすい社会をつくります

- 1) 認知症の人や家族が暮らしやすくなるための仕組みやサービス、商品の開発、認知症の人の就労支援などに積極的に取り組む企業、研究者、行政と連携し、企画の段階から当事者の声を活かした地域づくりや

実用化に取り組みます。

- 2) 認知症関係当事者・支援者連絡会議や日本認知症本人ワーキンググループなど当事者団体との共同の取り組みとして、認知症や介護への理解を深める企業や市民向けの研修会や講演会、シンポジウムなどを開催します。
- 3) 認知症に関する国内外の情報交流の場として発足3年目となる「日本認知症国際交流プラットフォーム」の運営・編集体制を強化し、国内外で広く活用されるよう充実を図ります。
- 4) 先進7か国首脳会議（G7サミット）が日本で開催されるのを契機に、国際アルツハイマー病協会と協力し、市民団体が構成されるC7の一員として、国際社会が高齢社会と認知症の課題を世界の重要課題として取り組むよう働きかけていきます。

#### 4. 全世代で認知症を学び、ともに生きるやさしい地域づくりに参加します

- 1) 9月には、世界アルツハイマーデーが30回目の節目を迎えるのを記念して、京都でイベントを開催するほか、全国各地で、行政、関係団体、企業などと連携して認知症啓発に取り組みます。
- 2) 「第39回 認知症の人と家族への援助をすすめる全国研究集会 in 香川」を、「創める（はじめる）Hajimeru」一未

来を見据えた家族・医療・介護・地域それぞれの在り方をテーマに10月22日に香川県高松市で開催します。

- 3) 「家族の会」の考える「認知症にやさしいまち」の提言『仲間がいるっていいなあ』を、全国各地で取り組み始めている「認知症とともに生きる」共生の地域づくりに活用するよう働きかけます。
- 4) 小学生向けの「認知症子どもサイト」の普及とともに、昨年度から制作をすすめている中学生向けの「認知症Web学習教材」を完成させ、活用を図ります。
- 5) 「理念と未来を考える学習会」を引き続き開催し、当事者の運動体としての歴史と理念、活動の魅力を繰り返し学ぶことで、活動の担い手を増やし、理念の継承をしていく取り組みをすすめます。

#### 5. 認知症をめぐる多様なニーズや課題に応えられる組織と財政の基盤づくりをすすめます

- 1) 財政検討委員会を必要に応じて開催し、活動を支える財政の安定化に向けて、検討していきます。
- 2) クラウドファンディングなど様々な寄付の形を模索し、入会には至らなくても応援者として継続して支援していただけるサポーターとのつながりを広げます。
- 3) 本部役員の改選にともない、初めての認知症の本人理事の登用、新たな役員体制のもとで、専門委員会体制も強化するなど、組織・運営体制の確立をめざします。